

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年7月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ナナオ

コード番号 6737 URL <http://www.eizo.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 実盛 祥隆

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務・経理担当 経理部長 (氏名) 出南 一彦

TEL 076-275-4121

四半期報告書提出予定日 平成20年8月12日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	16,719	—	400	—	629	—	178	—
20年3月期第1四半期	21,640	△12.7	2,925	△5.8	3,032	△3.6	1,963	0.4

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	7	89	—	—
20年3月期第1四半期	86	37	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円	銭	円	銭
21年3月期第1四半期	73,348	—	54,342	74.1	—	—	2,434.55	—
20年3月期	74,540	—	55,487	74.4	—	—	2,441.13	—

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 54,342百万円 20年3月期 55,487百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円	円	円	円	円
20年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	41,000	—	3,700	—	3,700	—	2,200	—	96	79
通期	91,000	1.9	8,600	1.5	8,600	1.2	5,100	15.0	224	37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第1四半期	22,731,160株	20年3月期	22,731,160株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	409,929株	20年3月期	1,011株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第1四半期	22,565,682株	20年3月期第1四半期	22,730,333株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、3ページ【連結業績予想に関する定性的情報】をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 平成19年3月14日)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の高騰や米国経済減速の影響により企業収益が減少し、個人消費や設備投資が力強さを欠くなど、景気の足踏み状態が続く展開となりました。

当社が属するモニター関連市場は、ワイド化が進展する一方、より使用領域や用途に合わせた利用スタイルの多様化の傾向が引き続き見られました。ワイドモニター市場も、国内外のメーカーによる競争が激化し、一層厳しくなっております。このような状況下、医療市場向けモニターでは、国内外とも順調に推移しました。一方、アミューズメント用モニターは新機種投入の端境期であったため、低調に推移しました。この結果、全体の売上高については、16,719百万円（前年同期比22.7%減）となりました。

内訳につきましては、コンピュータ用モニターの売上高は、11,546百万円（同26.7%増）となりました。これは主に、グラフィックス用モニターはハイアマチュア層向けの製品を中心に好調に推移したこと、医療市場向けモニターについては、海外では昨年11月より事業を開始したEIZO GmbHの医療診断装置用モニターの売上が寄与したことに加え、国内では診療報酬制度の改定によるフィルムレス化の流れが加速し、医用画像読影用途モニターの販売が好調だったことによります。

アミューズメント用モニターの売上高は、上記の状況により、3,298百万円（同71.5%減）となりました。その他の売上高は、保守契約などのサービス売上が好調であったこと等により1,874百万円（同97.7%増）となりました。

利益面については、経常利益は629百万円（同79.3%減）、四半期純利益は178百万円（同90.9%減）となりました。アミューズメント用モニターの売上高の減少が減益の主要因であります。

（ご参考）販売の状況

販売実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

品目	前第1四半期連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		増減
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)
コンピュータ用モニター	9,109	42.1	11,546	69.1	2,436
アミューズメント用モニター	11,582	53.5	3,298	19.7	△8,283
その他	948	4.4	1,874	11.2	926
合計	21,640	100.0	16,719	100.0	△4,920

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における資産及び負債の状況は、前連結会計年度末と比較し、主に受取手形及び売掛金、たな卸資産が増加しましたが、有価証券の減少等により、資産の部は1,191百万円減少し73,348百万円となりました。

負債の部は、主に買掛金が増加しましたが、未払法人税等が減少したこと等により、46百万円減少し19,006百万円となりました。純資産の部は、四半期純利益の計上がありました。配当金の支払や自己株式の取得等により1,144百万円減少し54,342百万円となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.3ポイント低下し、74.1%となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間は、コンピュータ用モニターは好調に推移しており、とりわけ医療市場向けでは診療報酬制度の改定により引き続き国内のフィルムレス化が進展すること、海外においても堅調に推移すると見込まれること、グラフィックス市場向けではデジタル一眼レフカメラの普及に伴うユーザー層の拡大という要因も相俟って、一層の伸張を見込んでおります。

また、アミューズメント用モニターは、機種切替の端境期であったため、前年同期比では大幅な減収となっておりますが、当第1四半期連結会計期間の後半より新機種の受注を開始しており、順調に推移する見込であります。

係る状況から、前回（平成20年5月9日）発表の業績予想に変更はありません。

(連結業績予想)

第2四半期連結累計期間	売上高	41,000百万円	(前年同期比 2.3%増)
	営業利益	3,700百万円	(前年同期比 17.1%減)
	経常利益	3,700百万円	(前年同期比 18.9%減)
	四半期純利益	2,200百万円	(前年同期比 26.9%減)
通期	売上高	91,000百万円	(前期比 1.9%増)
	営業利益	8,600百万円	(前期比 1.5%増)
	経常利益	8,600百万円	(前期比 1.2%増)
	当期純利益	5,100百万円	(前期比 15.0%増)

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理の適用

・一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において算定した貸倒実績率等の合理的な基準を使用して一般債権の貸倒見積高を算定しております。

・たな卸資産の評価方法

四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関して、実地棚卸を省略し前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計基準等の改正に伴う変更)

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

製品・仕掛品については、従来、主として総平均法による原価法、原材料については主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、製品・仕掛品については主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、原材料については主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,266	6,311
受取手形及び売掛金	13,887	12,083
有価証券	4,497	8,392
製品	5,699	4,848
原材料	9,309	8,832
仕掛品	2,258	2,002
その他	2,528	3,157
貸倒引当金	△84	△63
流動資産合計	44,362	45,565
固定資産		
有形固定資産	11,348	11,443
無形固定資産		
のれん	4,560	4,406
その他	1,079	1,143
無形固定資産合計	5,639	5,549
投資その他の資産		
投資有価証券	11,236	11,260
その他	1,194	1,152
貸倒引当金	△432	△431
投資その他の資産合計	11,998	11,981
固定資産合計	28,985	28,974
資産合計	73,348	74,540
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,384	7,378
未払法人税等	103	2,265
賞与引当金	479	1,179
役員賞与引当金	23	95
ソフトウェア受注損失引当金	100	100
製品保証引当金	1,149	1,162
その他	3,949	3,142
流動負債合計	15,189	15,322
固定負債		
退職給付引当金	1,926	1,883
役員退職慰労引当金	105	105
リサイクル費用引当金	822	785
その他	961	956
固定負債合計	3,816	3,729
負債合計	19,006	19,052

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,425	4,425
資本剰余金	4,313	4,313
利益剰余金	42,873	43,604
自己株式	△999	△2
株主資本合計	50,613	52,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,467	3,362
為替換算調整勘定	261	△216
評価・換算差額等合計	3,728	3,145
純資産合計	54,342	55,487
負債純資産合計	73,348	74,540

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	16,719
売上原価	12,577
売上総利益	4,142
販売費及び一般管理費	3,742
営業利益	400
営業外収益	
受取利息	23
受取配当金	95
為替差益	111
その他	10
営業外収益合計	241
営業外費用	
売上割引	12
その他	0
営業外費用合計	13
経常利益	629
特別損失	
固定資産除却損	2
特別損失合計	2
税金等調整前四半期純利益	626
法人税、住民税及び事業税	66
法人税等調整額	382
法人税等合計	448
四半期純利益	178

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	626
減価償却費	508
のれん償却額	118
引当金の増減額 (△は減少)	△706
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,659
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,547
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,145
その他	558
小計	44
利息及び配当金の受取額	118
法人税等の支払額	△2,163
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,001
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△332
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△999
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	1,298
その他	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△996
配当金の支払額	△909
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,906
現金及び現金同等物に係る換算差額	96
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,841
現金及び現金同等物の期首残高	13,108
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,266

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前第1四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
	金額 (百万円)
I 売上高	21,640
II 売上原価	15,347
売上総利益	6,292
III 販売費及び一般管理費	3,366
営業利益	2,925
IV 営業外収益	189
V 営業外費用	82
経常利益	3,032
VI 特別利益	180
VII 特別損失	5
税金等調整前四半期純利益	3,207
法人税、住民税及び事業税	1,057
法人税等調整額	186
四半期純利益	1,963

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前第1四半期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,207
減価償却費	364
その他	9,017
小計	12,589
法人税等の支払額	△3,787
その他	119
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,920
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△298
その他	△269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△909
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△909
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	32
V 現金及び現金同等物の増加額	7,474
VI 現金及び現金同等物の期首残高	15,730
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	23,205